

第2期高松市自殺対策計画（案）についてのパブリックコメント実施結果

本市では、令和6年1月19日（金）から2月18日（日）までの期間、第2期高松市自殺対策計画（案）についてのパブリックコメントを実施しました。

いただきました御意見の要旨及びそれに対する本市の考え方を、以下のとおりまとめましたので、公表いたします。

1 意見総数 4件（4名）

2 いただいた御意見（要旨）とそれに対する市の考え方

※提出いただいた御意見は、趣旨の変わらない範囲で、簡素化又は文言等の調整をさせていただいております。

No.	御意見（要旨）	市の考え方
1	<p>ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人という大切な役目と認識しているが、市民の中でゲートキーパーの意味が理解できていない人が殆どではないか。学校区毎に、自殺予防についての勉強会（メンタルヘルス講座）を開催し、ゲートキーパーについての理解を得ることが大事である。</p> <p>また、自殺に関する周知啓発において、交通事故死亡者数よりも自殺者が多いことなど、数値的な情報について市民に情報提供をすべきである。</p>	<p>第1期計画において、施策の目標の一つとしていた「ゲートキーパーの認知度の向上」については、目標を達成できなかったことから、第2期高松市自殺対策計画（以下、「第2期計画」という。）（案）においても、引き続き、取組を評価・検証する評価指標の一つとして設定し、基本施策2「市民一人一人の気づきと見守りを促す」取組や、基本施策4「自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る」取組の中で、ゲートキーパーについての周知啓発に努めてまいります。</p> <p>また、基本施策3「自殺対策の推進に資する情報の収集及び提供等を図る」取組として、国及び県のデータを収集し、本市における自殺の現状や、自殺対策の実施状況に関する情報を、関係機関等に提供・共有するとともに、必要な情報について機会を捉えて発信してまいります。</p>

No.	御意見（要旨）	市の考え方
2	<p>行政が、自殺対策に関わる人材の確保や養成に努力していく事は理解できるが、地域や家族等一般住民の方に理解してもらおう取組に、もう一步踏み込んでいただきたいと思います。生活環境やプライバシー等、難しい点が多いと思うが、1人でも悩んでいる人がいればサポートをして、自殺を防ぎたいと思う。</p>	<p>市民の方に、自殺対策等について理解をしていただく取組としましては、基本施策2「市民一人一人の気づきと見守りを促す」取組の中で、ゲートキーパーの周知啓発や、自殺の原因の一つでもある、うつ病などこころの健康に関するセミナーの開催、「こころの体温計」の啓発などを行うこととしております。いただいた御意見を踏まえ、今後、実施方法や内容、対象者等について検討してまいりたいと存じます。</p>

No.	御意見（要旨）	市の考え方
3	<p>第2期計画（案）を読み、相談窓口が多いことを初めて知った。悩みを抱えている人が、相談窓口へ行くことは勇気が必要であると思われるため、相談窓口へ繋げるための地区の人が増える方法はないのか。</p>	<p>相談窓口については、自殺予防をはじめ、こころとからだ、経済問題、多重債務、就労関係、労働関係、経営、高齢者及び介護、子ども、女性、障がい者、医療、人権問題、遺族の支援、生活安全、ひきこもりなど、相談内容別の相談窓口一覧を、本市ホームページに掲載しているほか、必要な方には紹介を行っております。</p> <p>しかし、御意見にございますように、悩みを抱えている人が、適切な相談窓口に相談することが難しい場合もございます。そのため、身近な家族や地域の人たちが、ゲートキーパーとして、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげていただくことが重要であるものと存じます。</p> <p>今後は、地域において健康づくり活動等を行う、民間団体やボランティアの皆様のご協力をいただき、ゲートキーパー等に関する周知啓発の充実に努めてまいります。</p>
4	<p>ゲートキーパーという言葉を知り、その意味が理解できた。「誰も自殺に追い込まれない社会」の実現を目指して、ゲートキーパー養成講座を開いてはどうでしょうか。身近にいるかもしれない、自殺を考えている人のサインに早く気づき、悩みに気づくため、「特別な研修や資格は必要ない」となっているゲートキーパーへの意識づけと、心がまえの学習があればいいと思う。</p>	<p>ゲートキーパーにつきましては、市政出前ふれあいトークや、本市の保健師による健康教育などにおいて、市民の方をはじめ企業で働く方等に、広く周知啓発を行っているところです。</p> <p>今後は、地域での啓発をより強化するため、関係団体や民間団体と連携し、周知啓発の機会を増やしてまいります。</p>